
中韓関係の「変動」と北朝鮮

平岩 俊司

Hiraiwa Shunji

はじめに

韓国にとって中国との関係には2つ重要性がある。ひとつは経済関係における重要性である。国際社会でのプレゼンスを大きくする中国の経済成長を、いかに自国の経済成長に取り込むかは韓国にとってきわめて重要な課題と言ってよい。さらに分断国家の当事者である韓国にとって、北朝鮮問題でイニシアティブをとるためにも北朝鮮に対して最も影響力があるであろう中国との関係強化は必要不可欠な課題と言える。この2つの理由から、韓国は中国との関係正常化を目指して1992年に国交正常化を果たし、それ以降についても、その時々政権によって多少の温度差はあるものの、中国との良好な関係を構築することが韓国にとってきわめて重要な課題となった。2010年に中国と日本の国内総生産（GDP）が逆転⁽¹⁾すると韓国にとっての中国の重要性はますます大きくなり、朴槿恵政権になるとそうした傾向は特に顕著に表われた。ところが、後に詳述するように、中国のプレゼンスが大きくなるにつれて安全保障面では中国と日米との摩擦が大きくなる。こうして朴槿恵政権は日米から安全保障面での協力を求められることとなり、中国と日米の狭間で対応に苦慮することになる。

このような状況下、2016年1月に北朝鮮が強行した4度目の核実験は、朝鮮半島をめぐる東アジア情勢を一気に流動化させ、韓国も中国に対する姿勢を徐々に変化せざるをえなくなる。さらに北朝鮮は2016年9月に5度目の核実験を強行し、中国の北朝鮮に対する姿勢に国際社会の注目が集まることとなった。

本稿では、中国・朝鮮半島関係の構造を概観し、韓国の中国への接近が顕著となった朴槿恵政権の中国に対する姿勢を整理するとともに、2016年1月に強行された北朝鮮の4度目の核実験以降の中国と朝鮮半島の2つの政権をめぐる東アジアの国際関係について検討することを目的としている。

1 中国・朝鮮半島の構造

あらためて指摘するまでもなく、北朝鮮と韓国は分断国家である。分断国家であるがゆえに、韓国は常に北朝鮮との政権の正統性をめぐる競争から逃れられない。それゆえ、南北当事者に加え、日本、米国、中国、ロシアなどが主要アクターとなる朝鮮半島をめぐる国際関係は、国益の極大化を目指す国家間の関係と、正統性を競う南北関係が複雑に交錯する構造をなすのである。

冷戦の終焉状況を背景として韓国は自らの北方外交を促進させてソ連、中国と国交を正常化する⁽²⁾。韓国にとって、北朝鮮の後ろ盾となってきた中国、ソ連との関係正常化は、冷戦の終焉に伴う外交空間の広がりという意味だけでなく、北朝鮮との政権の正統性をめぐる競争で有利な立場に立つことを意味した。すなわち、ソ韓、中韓国交正常化とは、ソ連、中国が北朝鮮を捨てて韓国を選んだことを意味するものであり、それは国際社会において韓国の政権の正統性が認められるだろう、との期待が韓国にあったことは間違いない。その意味で、ソ韓国交正常化は韓国の思惑どおりの展開であったかもしれない。ソ連は北朝鮮と1961年にソ朝友好協力相互援助条約を締結したが、1990年のソ韓国交正常化によってソ連はソ朝条約の延長はしない、との立場をとった。この条約には、北朝鮮が外部から攻撃を受けた場合、ソ連が北朝鮮に対して軍事支援を行なう旨の条項が含まれていたが、ソ連がこの条約を維持する意思がないとしたことでソ韓国交正常化は朝鮮半島をめぐる安全保障環境にも変化をもたらすこととなったのである。それゆえ北朝鮮もソ連を「ソ連は社会主義大国としての尊厳と体面、同盟国の利益と信義を23億ドルで売り払った」として厳しく批判したのである⁽³⁾。北朝鮮の批判が激しければ激しいほど、韓国にとってソ韓国交正常化はソ連が韓国の正統性を認めたと評価しうる事例となっただろう。

ところが、中国については必ずしも韓国の思惑どおりではなかった。ソ韓国交正常化から遅れること2年、1992年に中国は韓国と国交正常化を果たす。しかし、中国の北朝鮮に対する配慮は続き、ソ朝条約締結直後に締結された中朝友好協力相互援助条約についての見直しはされなかった。韓国の期待にもかかわらず、中韓関係は経済関係の進展が中心で、政治関係については韓国の盧泰愚大統領が国交正常化の翌月1992年9月に中国を訪問したのに対して中国の江沢民国家主席の公式訪韓は北朝鮮への配慮から1995年まで待たねばならなかった。中国がいかにか北朝鮮に対して配慮したのかがわかる。

その後もその時々で微妙な温度差はあるものの、中国の基本姿勢は変わらず、国交正常化以降の中国が北朝鮮とどのような関係をもつのかは韓国にとってきわめて関心の高い問題であり続け、局面局面での中国の北朝鮮に対する対応をにらみながら一喜一憂する、という状況が続くことになる。

一方、北朝鮮にとって中国は、冷戦期においては後ろ盾であったことは間違いないが、その一方、常に巨大な中国の影響下に置かれることに懸念を持ち続けるというアンビバレントな存在であった。たとえば中ソ論争に際して自らの影響下に北朝鮮を編入しようとするソ連に対して、北朝鮮は中国を利用しながら自らの自主独立を維持しようとした。しかしその一方で、中国の影響力が強くなりすぎることも自らの自主独立を妨げる要因となるため、北朝鮮は中国と適度な距離をとろうとする。こうした微妙な関係は、中韓国交正常化によってさらに複雑になる。ソ韓国交正常化直後にソ連を批判したのとは異なり、中韓国交正常化直後、北朝鮮は中国に対する批判を控えたが、北朝鮮にとってそれが裏切りであることに違いはなかった。既述のように中国は中韓国交正常化以降も北朝鮮に対する配慮を忘れなかったし、ソ朝条約と同じような軍事支援条項を含む中朝条約を解消せず維持したが、北朝鮮の立場からすれば、中国が韓国と国交正常化を果たした以上、韓国、さらには米国からの脅威に対し

で中国がはたしてどの程度の安全保障面での支援を提供してくれるのか、とりわけ核の傘を提供してくれるかどうかについては、不安と疑念を抱いたはずだ。ソ朝条約を破棄したソ連の姿勢と併せて考えると、北朝鮮は安全保障上の脅威を痛感したであろうし、とりわけ核について言えば、中ソからの核の傘の提供に信頼がもてない以上、北朝鮮が一方的に米国の核の脅威にさらされる状況を強いられた、との認識をもったとしても不思議はない。

その結果、中韓国交正常化の翌1993年3月から第1次核危機が始まる。中ソを信頼できない以上、独自の立場で米国からの脅威に対抗する、というのが、核開発を目指す北朝鮮の立場、ということになる。もとより北朝鮮の核に対する野心は1950年代に遡ることができる⁽⁴⁾、また、第1次核危機に際しては核兵器開発を最終目標としながらも交渉カードとして核開発を用いていたことも間違いないが、時間の経過とともに核保有そのものが目的化し、核保有こそが自らの体制維持を可能にする術、との認識をもつに至ったと言ってよい。こうした流れのひとつの契機となったのが中韓国交正常化であったことは間違いない。

ところで、中国にとっては、朝鮮半島の2つの政権と関係をもつことは、自らの朝鮮半島に対する影響力を拡大できるとの期待があったはずである。もとより、南北関係が安定していることがその前提条件ではあるが、朝鮮半島における冷戦の終焉プロセスがすでに開始されており、日米が良好な南北関係の維持を北朝鮮との関係構築の前提条件としていることを考えれば、南北関係も安定的に推移するものと予想していただろう。ところが孤立感を強めた北朝鮮は冷戦終焉のプロセスを受け入れることができず、むしろその焦燥感から核拡散防止条約(NPT)脱退という行動に出る。それは朝鮮半島をめぐる安全保障環境を一気に流動化させ、当然南北の対立も激しくなり、中国は韓国、北朝鮮の狭間に立たされて積極的な政策をとることができず、朝鮮半島への影響力をむしろ低下させてしまった。中国にとってみれば、この一連のプロセスは北朝鮮に対する不満と不信感を増幅させ、無制限に関係強化を求める韓国に対してもある種の不満をもつという、きわめてストレスのかかる状況だったと言ってよい。このような状況下、中国は南北等距離の立場を基本としながらも、6者協議など国際関係の枠組みのなかで朝鮮半島に対する影響力を確保しようとしたのである。

このような状況は中国、北朝鮮、韓国それぞれの政権交代を契機として動き出すことになる。2011年12月に北朝鮮の金正日総書記が死去したことにより2012年4月には金正恩政権がスタートし、一方の中国も2012年11月に習近平政権がスタートする。ところが習近平政権発足直後の同年12月に北朝鮮が行なったミサイル発射実験、それに続く翌2013年2月の3度目の核実験によって、中国は北朝鮮に対して強い不満をもち関係の見直しを始める⁽⁵⁾。それと呼応するかのよう、2013年2月に韓国では中国との関係強化に積極的な朴槿恵政権が誕生し、中国と朝鮮半島の2つの政権の関係は微妙に動き始めるのである。

2 朴槿恵政権の朝鮮半島政策と中国

朴槿恵大統領は、政権発足当初より積極的に中国との関係構築を目指していた。そうした姿勢は、2013年6月27日から30日にかけての中国訪問で明確化する。朴槿恵大統領は、この訪問を「心信之旅(誠実な意思疎通と相互信頼関係強化の旅)」としながら、習近平国家主席と

の首脳会談、「韓中未来ビジョン共同声明」の採択などで、中韓関係が「戦略的協力パートナー関係」であることを強調した。とりわけ注目されたのが、中韓で朝鮮半島の統一問題について議論することの可能性が示唆されたことである。尹炳世韓国外交部長官は、「韓中が統一問題に対する議論の口火を切った。両国の指導者が意見を交したため、統一問題について本格的に議論できるだろう」と言及した⁽⁶⁾。既述のとおり3度目の核実験を強行した北朝鮮に対して中国が不満をもっていたことは間違いないし、その結果、習近平政権の中国は北朝鮮に対してそれまでの中国の政権とは異なるアプローチをするのではないかと、その期待が韓国側にあったことも間違いないが、統一問題について中国が韓国との議論に応じるというのは、明らかに従来の南北等距離とは一線を画す姿勢変化と言ってよかった。韓国にとってはまさに中国が北朝鮮ではなく韓国を選択した、と評価しうるものであった⁽⁷⁾。

ところで、中国と朝鮮半島の2つの政権の関係を考えるとき、きわめて重要な意味をもつのが米中関係である。あえて単純化すれば、米中関係が良好であれば韓国の外交的な行動の幅が広がるが、北朝鮮にとっては米中が協力して核問題などで姿勢変化を求めてくる可能性が高くなり好ましくない。逆に米中が対立するとき、韓国は米中いずれの側につくのかを問われて苦慮することになるが、北朝鮮にとっては、米中関係が緊張すれば中国にとっての北朝鮮のもつ意味が大きくなり、北朝鮮の対外行動の幅も広がる。その意味で注目されたのが2013年6月の習近平訪米である。

米カリフォルニア州サニーランズで2日間にわたって行なわれた初の米中首脳会談では、気候変動、サイバー攻撃などでの協力関係が確認されたものの、具体的成果がなかったとする評価が一般的であった。そんななかで唯一、朝鮮半島問題についてのみ合意があった、とされた。オバマ米大統領と習近平主席は、北朝鮮の核実験やミサイル発射、軍事的挑発を踏まえ、朝鮮半島の非核化に連携して取り組むことで「かなり団結するに至った」とされたのである⁽⁸⁾。既述の朴槿恵大統領の中国訪問はサニーランズでの米中首脳会談の後に行なわれたもので、韓国側は北朝鮮問題での米中協力を前提として北朝鮮問題に対する中国の姿勢について大いに期待したと言ってよい。もとより、この後の米中関係は必ずしも良好に維持されたわけではないものの、韓国は米国の姿勢をにらみながら中国との関係を緊密化し、2014年7月には、習近平主席が韓国を公式に訪問した。この訪問は、中国の最高指導者として、北朝鮮よりも先に韓国を訪れた初めての事例であり、中韓関係の緊密化が印象付けられたのである⁽⁹⁾。

この過程で、中国は韓国に対して中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を求めたが、韓国はAIIB参加に慎重な日米との関係調整に苦慮することとなった。しかし、2015年3月に米国の同盟国である英国が参加を表明すると韓国も続いて参加を表明し⁽¹⁰⁾、日米との温度差が明らかになった。こうした傾向はさらに続き、2015年9月3日の「抗日戦勝70周年」を記念する式典での軍事パレードに朴槿恵大統領が参加したことでピークに達する。中国が東シナ海や南シナ海で一方的な行動を繰り返す状況下、日本、また米国をはじめとする欧米諸国の首脳が欠席したにもかかわらず朴槿恵大統領が参加したことで、中国に対する日米と韓国の温度差が際立ったのである。

もとより韓国は朴槿恵大統領のパレード参加と日米韓3国の協力関係は両立できる、との立場であったが、米国と同盟関係にある国の首脳で出席したのは、チェコのゼマン大統領と朴槿恵大統領だけだったし、ウクライナ問題で欧米諸国と緊張状態にあったロシアのプーチン大統領もパレードに出席したため、朴槿恵大統領の姿勢は際立つこととなった⁽¹¹⁾。

そのようなリスクにもかかわらず朴槿恵大統領が中国との関係を重視した理由としては、すでに述べたとおり経済的理由と北朝鮮問題であったと言ってよいが、とりわけ北朝鮮問題について韓国の思惑は外れることになる。

2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を強行した。北朝鮮はそれを水爆実験と位置付け、さらに2月には人工衛星発射と称して事実上のミサイル発射実験を強行した。2015年8月の非武装中立地帯における銃撃戦を契機として南北対話も始まり、朝鮮労働党創建70年記念式典に中国の劉雲山政治局常務委員が出席したことから、それまで悪化が指摘されてきた中朝関係も回復基調に戻り、なおかつ2016年5月に36年ぶりとなる第7次労働党大会の開催を予告していたことから、党大会までは安定的に推移するものとの予想が一般的であったが、北朝鮮は事態を流動化させた。水面下で動いていた米朝交渉が北朝鮮側の思いどおりに進まず、また南北関係も北朝鮮の期待するものではなかつただろう。さらには、中国の姿勢も北朝鮮にとっては不満の残るものであった。劉雲山政治局常務委員の訪朝を受けて中朝親善のために訪中したモランボン楽団は直前になって公演を中止し帰国してしまったが、その理由として、中国側が、金正恩第1書記（当時）による水爆保有への言及や、モランボン楽団の公演の舞台背景にミサイルが誇示されていたことにクレームをつけた、などが指摘された。

事実がいずれにあるかは必ずしも明らかではないが、回復基調にあった中朝関係は明らかに後退したと言ってよい。その結果、北朝鮮は2016年の年明け1月6日に核実験を強行したのである⁽¹²⁾。中国は北朝鮮の核実験に対して、外交部報道官が、「朝鮮は6日、国際社会の普遍的な反対を顧みず再度実験を実施した。中国政府はこれに断固反対を表明する。われわれは朝鮮側が非核化の確約を忠実に守り、情勢を悪化させるいかなる行動をとることも停止するよう強く促す」と厳しく非難しながら、中国側が事前に通達を受けていなかったことも明らかにした。北朝鮮は、はじめて中国への事前通告なしに核実験を強行したことになるが、中国側の北朝鮮に対する不満は明らかであった。韓国にとっては、欧米諸国との関係を微妙にしてまで中国との関係を強化したのは、まさにこうしたときの中国の協力が必要だったからに違いない。ところが、中国の対応は韓国の期待とは大きく異なるものであった。

当初、北朝鮮への不快感を隠さなかった中国も時間の経過とともに従来の姿勢に回帰していく。1月8日の尹炳世外交部長官・王毅外交部長の電話会談で中国は対話を通じた解決を強調したのである。中国側は従来の姿勢を変えることなく対話を通じて解決することを強調し、2015年末に設置した韓中両国防相間のホットラインによる協議も、韓国側の要請にもかかわらずうまく機能しなかった⁽¹³⁾。朴槿恵大統領の失望感は想像に難くない。

中国は北朝鮮の核実験以降、ケリー米国務長官、ソン・キム米国務省対北朝鮮政策特別代表と北朝鮮に対する対応を協議しながら、2月2日には武大偉朝鮮半島問題特別代表が直接北朝鮮を訪問して北朝鮮側と協議を行なった⁽¹⁴⁾。国際連合安全保障理事会では新たな決議を求

めて調整が行なわれたものの、中国が北朝鮮を過度に追い込むとして強い制裁を内容とする決議に慎重な姿勢を崩さなかったため、新たな決議を採択できないでいた。武大偉代表は、北朝鮮側の金桂寛第一外務次官、李容浩外務次官と会談したが、北朝鮮は武大偉が訪朝したまさにその日に、国際海事機関（IMO）に対して、2月8日から25日の間に地球観測衛星「光明星」を打ち上げるとの通告を行なった。中国のメンツはつぶされ、北朝鮮は国際社会が協調できないことをあざ笑うかのように、2月7日、人工衛星打ち上げと称して事実上の弾道ミサイル発射実験を強行した⁽¹⁵⁾。明らかな国連安保理決議違反であった。

このような状況にもかかわらず、中国の北朝鮮に対する姿勢は、相変わらず北朝鮮を過度に追い込むべきではない、という従来の姿勢の枠内にとどまるものであった。王毅外交部長は、北朝鮮の核・ミサイル問題の打開策として、北朝鮮に対して核放棄を求めると同時に、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換する協議を並行して進めるべき、との考えを示し、米国にも提案したことが明らかにされたのである。王毅外交部長は2月17日、中国を訪問したオーストラリアのビショップ外相との共同記者会見で、「中国は停戦・和平メカニズムの転換を非核化と並行して進める考え方を提案している」と述べた。王毅外交部長は北朝鮮の暴挙に対して「国連安保理決議の連続違反で、対価を払うべきだ」としながらも、「いかなる問題も圧力や制裁だけで根本的な解決はできない」と対話路線も続けるよう訴えた⁽¹⁶⁾。もちろん米国は北朝鮮の核放棄が先、との立場を変えることはなく、一方の北朝鮮も姿勢を変化させることはなく、3月2日、北朝鮮に対する新たな安保理決議2270号が全会一致で採択された。米国のパワー国連大使は「過去20年間で最も強力な制裁」として決議の有効性を強調したが、北朝鮮はこれに反発し、政府報道官声明、外務省報道官談話でその決議を「犯罪的文書」として全面的に拒否するとし、「われわれの対応には強力で無慈悲な物理的対応を含むさまざまな手段と方法が総動員されるだろう」とした⁽¹⁷⁾。

「最も強力な制裁」とされる決議も、やはり中国の姿勢がその効果を決めるという構図に変わりはない。たとえば、制裁内容にある石炭などの輸入禁止には「国民生活に影響を及ぼさない」との文言も付け加えられており、また、航空機、ロケット燃料についての制限はあるものの原油供給についての制限はないなど、中国の判断に委ねられる部分が多い。

いずれにせよ中国の対応は韓国の期待に沿うものではなかった。その結果、韓国は次に詳述する「高高度防衛ミサイル」（以下、THAADミサイル、とする）導入へと踏み込むこととなるのである。

3 THAADミサイル導入をめぐる中韓関係と北朝鮮

北朝鮮の4度目の核実験以降の中国の姿勢は、日米との不協和音を覚悟のうえで中国との関係を重視してきた韓国を失望させるものであった。その結果、韓国は中国の役割を前提に北朝鮮に働きかけるといふ、それまでの北朝鮮政策そのものを大きく修正せざるをえなかった。これまで聖域とされてきた開城工業団地の全面閉鎖は韓国のそうした決意を示してあまりある⁽¹⁸⁾。韓国は進出している韓国企業に多くの損害がでることを覚悟のうえで北朝鮮に対して厳しい姿勢を示したのである。さらに韓国はそれまで慎重だったTHAADミサイル配備

について米国との交渉も開始することになる⁽¹⁹⁾。

そもそも THAAD ミサイルについて韓国は中国に対する配慮から導入については慎重だった⁽²⁰⁾。THAAD 配備に中国は警戒感をあらわにしており、韓国側もそれに配慮して配備には消極的だったのだ。ところが、4度目の核実験に続き、北朝鮮が人工衛星発射と称して事実上の弾道ミサイル打ち上げを予告して以降、韓国は THAAD 配備に対する姿勢を変化させはじめる。中国が期待どおりの対応をみせない状況下、韓国としては北朝鮮への対応として米国との協力関係を強化する必要があったし、また、THAAD への姿勢変化は、北朝鮮に対する中国の姿勢変化を求めるシグナルであったと言ってよい。しかしながら中国の警戒感はますます強くなり、しかもそれは単に北朝鮮問題への対応をめぐるズレではなく、ロシアを巻き込んで北東アジアの安全保障環境の再編さえ印象付ける動きへとつながるのである。

北朝鮮が人工衛星発射を予告した後の2月5日、王毅外交部長はロシアのラブロフ外相と電話で協議を行ない「現在の情勢下で各方面は緊張情勢を激化させる新たな行動をとるべきではなく、安保理決議と各方面の努力を通じて半島の核問題を話し合いによる解決の軌道に再び立ち戻らせるべき」との認識で一致したという⁽²¹⁾。さらに3月10日には王毅外交部長がロシアを訪問し、ラブロフ外相とともに、THAADの配備計画について「韓国側の理にかなった国防需要は理解するが、なぜ需要を超えた配備を行なうのかについては理解せず、これを受け入れない」との立場を表明した⁽²²⁾。

さらに、4月18日には、王毅外交部長、ラブロフ外相、インドのスワラジ外相がモスクワで中国・ロシア・インド外相会談を開催し、朝鮮半島情勢について「朝鮮半島の非核化目標を堅持し、半島の平和と安定を擁護し、対話・協議による問題解決を追求する」との立場を確認した⁽²³⁾。4月29日には王毅外交部長とラブロフ外相が第5回外相会議後の共同記者会見で、「中ロはいずれも THAAD を配備する可能性があることに重大な関心を表明している」として、中ロの協力関係を確認する⁽²⁴⁾。

こうした状況下、36年ぶりに党大会を開催した北朝鮮は自らを核保有国と位置付けたが、党大会後、李洙暎労働党中央委員会副委員長は北京を訪問し、「朝鮮側は中国側とともに努力し、朝中の伝統的な友好関係を強化、発展させ、朝鮮半島や北東アジア地域の平和と安定を擁護するよう希望している」とした。一方、習近平は「半島問題における中国側の立場は一貫しており明確だ。関連の各方面が冷静さと自制を保ち、意思疎通や対話を強化し、地域の平和と安定を擁護するよう希望する」とした⁽²⁵⁾。核実験によって悪化していた北朝鮮と中国の関係は韓国の THAAD 配備の動きとともに修復されつつあった。このような状況下、6月22日、北朝鮮はそれまで実験に成功しなかった中距離弾道ミサイル「ムスダン」を発射し1発は成功する⁽²⁶⁾。これに対して米韓はますます THAAD 導入へと傾斜していく。

そしてついに2016年7月8日、米韓は在韓米軍に THAAD ミサイルを配備すると発表したのである。韓国の柳済昇国防政策室長とトーマス・ベンダール在韓米軍司令部参謀長は記者会見で「大韓民国と米国は増大する北朝鮮の脅威に対応するため、韓米同盟のミサイル防衛態勢を向上させる措置として、2月から在韓米軍の終末段階高高度地域防御体系の配備の可能性について協議を進めてきた」とし「今までの協議に基づき、韓米両国は北朝鮮の核・大量破

壊兵器（WMD）および弾道ミサイルの脅威から大韓民国と国民の安全を保障し、韓米同盟の軍事力を保護するための防衛的な措置として、在韓米軍にTHAAD体系を配備することに韓米同盟レベルの決定をした」とした⁽²⁷⁾。もとより韓国は北朝鮮のミサイルに対してあまり効果が期待できないとの理由からTHAADミサイルの導入に慎重な姿勢をとり続けてきたが、韓国にとってより重要だったのは中国を刺激したくない、との思いであったろう⁽²⁸⁾。にもかかわらず韓国は従来の姿勢を変えてTHAAD導入に踏み切ったのである。

中国が強く反発したことはあらためて指摘するまでもない。米韓がTHAAD配備を明らかにした2016年7月8日、中国外交部報道官は「強い不満と断固反対を表明する」としながら「米国、韓国の中国駐在大使を個別に呼んで会見し、厳正な申し入れを行った」とした。「われわれは米韓にTHAADの配備プロセスを停止し、地域情勢の複雑化を招く行動をとってはならず、中国の戦略的安全保障上の利益を損なうことを行ってはならないと強く促す」として激しく批判したのである⁽²⁹⁾。また、中国国防報道官も「われわれは米韓の関連の行為を注意深く見守っていく」と警戒感をあらわにした⁽³⁰⁾。

もっとも韓国としては中国への配慮に懸念だったと言ってよい。柳済昇室長はTHAADシステムが配備されたとしても、それは「いかなる第3国も指向せず、ただ北の核ミサイル脅威に対してのみ運用される」、「北のミサイルの脅威に対する韓米同盟の現存ミサイル防衛能力を強化することになる」としたのである⁽³¹⁾。にもかかわらず中国の警戒姿勢は変わらず、これ以後の韓国との関係を冷却化させていくこととなる。

『毎日新聞』が報じるところによれば、『人民日報』は論評で「THAADは米国が東北アジアに打つくさびであり、朝鮮半島情勢をさらに悪化させる」、「韓国がTHAADに同意することは、主体的に米国の手先となることだ」と韓国に対する警告ともとれる表現を用いたという⁽³²⁾。中国は、韓国へのTHAAD配備は、単に朝鮮半島に限定されたものではなく、中国をも対象とした米国主導のミサイル防衛網が構築されることを懸念していると言ってよい。

一方、韓国は中国に対する配慮をみせながらも、中国は積極的役割を果たすべきである、との立場を堅持している。たとえば、8月7日には、大統領府の金聲宇広報首席秘書官が「中国側は我が国の純粋な防衛的な措置を問題視する前に、核実験やミサイル発射で地域の安定を壊す北朝鮮に強く問題提起すべきだ」と反論している。

いずれにせよTHAAD配備については韓国国内でも意見が分かれるところではあるが、朴槿恵大統領は、8月9日、「北朝鮮の核とミサイルの脅威に対応するための不可避な措置だ」と述べて韓国の姿勢をあらためて明確化したのである。

北朝鮮の核実験という一石が、それまで曖昧にされてきた中韓の立場の違いを明確化し、韓国側の対応に中国が厳しく反応した結果、朝鮮半島にはかつての冷戦期の陣営間の対立を想起させるような状況が生まれてしまったのである。

おわりに——朝鮮半島をめぐる古くて新しい対立を回避するために

4度目の核実験以降、北朝鮮はさらなる核実験の可能性をちらつかせながらミサイル実験を繰り返し、中国は米韓のTHAAD導入を警戒することとなる。そうした動きはロシアをも

巻き込んで、北朝鮮のミサイル発射に対応するための日米韓の安全保障協力とそれを警戒する中国、ロシアの構図ができあがり、その枠組みのなかで北朝鮮が自らの立ち位置を確保するという状況が生まれてしまった。

このような状況下、まさに日米韓と中国・ロシアの対立を際立たせるような事態が発生した。北朝鮮が2016年8月3日、弾道ミサイル発射実験を日本海に向けて行なったのである。中距離弾道ミサイル「ノドン」と推定されるミサイルは1000キロメートルを飛行し、日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下した。これまで人工衛星発射実験と称して行なったミサイルの一部がEEZ内に落下したことはあったが、明確に弾道ミサイルとして発射されたものが日本のEEZ内に落下するのは今回が初めてのことである。

安倍晋三総理は「わが国の安全保障に対する重要な脅威であり、許しがたい暴挙」として北朝鮮を強く非難した。北朝鮮の行為は明らかに国連安保理決議違反であり、なんらかのかたちでの国連安保理の対応が期待された。ところが、中国がこれに反対したのである。

8月3日、緊急招集された国連安保理では北朝鮮の暴挙に対して協議されたが、北朝鮮に対して非難声明を採択すべきとする日米に対して、中国が「関連当事国は相手を刺激して緊張を高めるいかなる行動も控えるべきだ。したがって北朝鮮の核とミサイルの脅威を言い訳に北東アジア地域にいかなる新たな弾道ミサイル迎撃基地も配備してはならない、という内容を盛り込むよう主張した」としながら、「北朝鮮の弾道ミサイルが日本のEEZ内に落ちたことに対する国際社会の深い憂慮」を明記する日米の案に対して、「北朝鮮の安保理決議違反だけに言及すればよく、ミサイル落下地点を明記することは適切でない」という理由で強く反対したという。ロシアもまた中国同様の立場から声明採択には反対の立場だったという。THAADをめぐる対立で中国の協力が得られなかった事例となった⁽³³⁾。北朝鮮はミサイル発射を繰り返すことで米韓のTHAADミサイルを逆に印象付け、中国・ロシアのTHAADミサイルへの警戒感を利用しながら朝鮮半島の対立構造をあおっているかのようだ。

この後、8月22日から米韓合同軍事演習が行なわれたが、北朝鮮は「われわれの領土、領海、領空に対して僅かでも侵略の兆候をみせれば、核の先制攻撃を浴びせる」と強く反発していた。そして8月24日、まさに米韓合同軍事演習への抗議行動として潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を北朝鮮東部の日本海から発射し日本の防空識別圏に落下させたのである⁽³⁴⁾。

北朝鮮の挑発行為はさらに続き、中国の杭州でG20首脳会議が行なわれているまさにその日（9月5日）、北朝鮮はノドンとみられる中距離弾道ミサイル3発を発射した。ミサイルは日本のEEZ内のほぼ同じ海域に落下し、北朝鮮のミサイル技術の向上を印象づけたのである⁽³⁵⁾。それに先立って米韓合同軍事演習の直前の8月18日、中国軍機3機が韓国の防空識別圏に侵入し、韓国軍は戦闘機を緊急発進させた⁽³⁶⁾ ことと併せて考えると、日米韓と北朝鮮・中国、さらにはロシアを巻き込んで冷戦期の対立構造に回帰しているかのようだ。

さらに北朝鮮は9月9日、5回目の核実験を強行した。北朝鮮は5回目の実験を核弾頭爆破実験であるとしながら、「小型化、軽量化、多種化されたより打撃力の高い各種核弾頭を必要なだけ生産できるようになった」とした⁽³⁷⁾。先に繰り返し行なわれたミサイル発射実験と併せて評価するとき、国際社会にとってはきわめて大きな衝撃であったと言ってよい。こうし

た事態を受けて国際社会の注目は中国に集まった。既述のとおり、4度目の核実験とその後の事実上の弾道ミサイル発射に対し、国連は「過去20年間で最も強力な制裁」とされる決議2270号を採択していた。にもかかわらず北朝鮮が姿勢をあらためないのは中国が決議を厳格に履行していないため、との思いが米国をはじめとする国際社会にはあった。それゆえ、5度目の核実験に対する中国の姿勢に注目したのである。しかし、中国は、北朝鮮の暴挙を批判しながらも、対話による解決の必要性を強調する一方、国際社会に対しては事態の悪化を招かないよう冷静な対応を求め、という従来の姿勢を変えることはなかった。ただ、新たな動きとして注目されたのが、北朝鮮と関係のある中国企業に対する中国当局の姿勢である。米中両国は北朝鮮の核開発に協力していた疑いがある丹東鴻祥実業発展有限公司の捜査に着手し、具体的な被疑事実は明らかにされなかったものの、陸慷中国外交部報道局長は「関係当局が法に基づき、経済犯罪と違法行為の疑いで調査している」としたのである⁽³⁸⁾。北朝鮮と関係のある中国企業に対する中国当局の姿勢は国際社会の注目するところであり、中国が北朝鮮に対して従来どおりの対応をみせるのか、あるいは従来の姿勢を変化させるのかは今後の中国の姿勢で評価されることとなるだろう。

いずれにせよ、こうした状況を打開するためには、日米韓と中国・ロシアが朝鮮半島の非核化を最終目標とするということをいま一度確認し、そこに至るプロセスについて、これまでの経緯を踏まえたうえでもう一度、北朝鮮の核放棄に向けた5カ国の協力体制を構築する必要があるだろう。それが6者協議への回帰を意味するのか、別の形態の多国間の枠組みなのか、あるいはまったく別な対応なのかは、関係国それぞれの思惑がいずれにあるかと、関係国の調整によって規定されることになろうが、少なくともかつての冷戦体制の再現だけは是が非でも避けなければならない。冷戦体制の再現は北朝鮮の核放棄という関係国共通の目標をますます遠ざける結果となるのである。関係国にはそうした冷静な判断と密な意思疎通が求められるのである。

- (1) 『朝日新聞』2011年2月15日。
- (2) ソ韓国交正常化、中韓国交正常化について、および中国・朝鮮半島関係の構造については、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国——「唇齒の関係」の構造と変容』、世織書房、2010年、李成日『中国の朝鮮半島政策——独立自主外交と中韓国交正常化』、慶應義塾大学出版会、2010年、を参照されたい。
- (3) 『労働新聞』1990年10月5日。
- (4) このあたりの経緯は、平岩俊司「北朝鮮核問題と6者協議」『アジア研究』第53巻第3号（2007年7月）、25-42ページ、を参照されたい。
- (5) 平岩俊司「核ミサイル問題と中朝関係」、川島真編著『チャイナ・リスク』、岩波書店、2015年、147-173ページ、を参照のこと。
- (6) 『東亜日報』2013年7月12日。
- (7) 平岩俊司「北朝鮮を見限れない中国」『東亜』第564号（2014年6月号）、10-18ページ。
- (8) 田中均「国際関係の新時代を象徴した米中首脳会談——日本がとるべき外交戦略の『4つの要素』」(<<http://diamond.jp/articles/-/37604?page=3>>、2016年8月23日アクセス)。
- (9) 『朝日新聞』2014年7月4日。

- (10) 『朝日新聞』 2015年3月17日。
- (11) 『読売新聞』 2015年8月27日、および2015年9月4日。
- (12) このあたりの経緯については、平岩俊司「金正恩体制 党大会への焦り——核実験・ミサイル打ち上げの意図と影響」『外交』 Vol. 36 (2016年3月号)、105-109ページ。
- (13) 『毎日新聞』 2016年1月13日。
- (14) 『旬刊中国内外動向』 No. 1277 (2016年2月10日)、46ページ、および『旬刊中国内外動向』 No. 1278 (2016年2月20日)、34-35ページ。
- (15) 『朝日新聞』 2016年2月8日。
- (16) 『日本経済新聞』 2016年2月17日。
- (17) 『労働新聞』 2016年3月3日。
- (18) 『中央日報』 2016年2月11日。
- (19) 『産経新聞』 2016年3月5日。
- (20) <<http://www.hani.co.kr/arti/international/europe/752126.html>>、2016年8月23日アクセス。
- (21) 『旬刊中国内外動向』 No. 1279 (2016年2月29日)、36-38ページ。
- (22) 『旬刊中国内外動向』 No. 1282 (2016年3月31日)、63-64ページ。
- (23) 『旬刊中国内外動向』 No. 1286 (2016年5月10日)、52ページ。
- (24) 同上、54ページ。
- (25) 第7次朝鮮労働党大会については、平岩俊司「第7次朝鮮労働党大会と金正恩体制」を参照されたい (<<http://www.iist.or.jp/jp-m/2016/0257-0258-1018/>>、2016年8月23日アクセス)。
- (26) 『朝日新聞』 2016年6月24日。
- (27) 『毎日新聞』 2016年7月8日夕刊。
- (28) 韓国のTHAADについての姿勢は、倉田秀也「習近平『新型大国関係』と韓国——朴槿恵政権の『均衡論』」 (<http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H26_VIEWS_and_Policies_vis-a-vis_China/06-kurata.pdf>、2016年8月23日アクセス)。
- (29) 『旬刊中国内外動向』 No. 1294 (2016年8月10日)、59ページ。
- (30) 同上、60ページ。
- (31) <<http://japanese.joins.com/article/083/218083.html>>、2016年8月23日アクセス。
- (32) 米韓のTHAAD導入に対する中国の反応、韓国の姿勢については、たとえば『毎日新聞』 2016年8月11日、を参照されたい。
- (33) このあたりの経緯は、たとえば『朝日新聞』 2016年8月11日、を参照されたい。
- (34) <<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016082400058&g=prk>>、2016年8月24日アクセス。
- (35) 『毎日新聞』 2016年9月6日。
- (36) 『産経新聞』 2016年8月19日。
- (37) 『労働新聞』 2016年9月10日。
- (38) 『東京新聞』 2016年9月21日。